

# シンガポール訪問記

—政府教育省・技術短大・中学校・小学校—

和田 勉

長野大学

## シンガポール訪問

2012年9月中旬、科研費基金<sup>☆1</sup>により5人<sup>☆2</sup>で、シンガポール共和国の以下の4カ所の政府機関・教育機関を訪問した。

- Ministry of Education (教育省)
- NanYang Polytechnic (南洋理工学院)
- Ngee Ann Secondary School (義安中学)
- QiHua Primary School (启化小学)

シンガポールの教育体系を図-1に示す。日本の教育体系と大きく違うのは、Secondary Schoolを卒業したあと、原則としてJunior College(2年間)を経てからUniversityに進学することである。今回は、政府機関である教育省と、Primary, Secondary, およびPolytechnicそれぞれ1カ所ずつを訪問した。

シンガポール共和国は、人口約500万人、面積約710Km<sup>2</sup><sup>☆3</sup>の、シンガポール島と周辺島嶼からなる、ほぼ赤道直下に位置する都市国家である。日本国内で言えば、たとえば川崎市と横浜市をあわせると人口約510万人、面積約580km<sup>2</sup>とおおよそ同じなので、川崎市+横浜市が1つの独立国家になっていると想像して比較することができる。また都道

府県と人口を比較すると第9位の福岡県とほぼ同じであり、東京都・神奈川県・大阪府・愛知県・千葉県・北海道などよりも少ない。

赤道直下のため気温は一年を通してほぼ30℃であり、あまり季節変化がない。人種は、中国系が74%、マレー系が13%、インド系が9%となっている<sup>1)</sup>。公用語は英語・中国語・マレー語・タミル語の4カ国語だが、学校教育では特別な授業(民族別教育)を除きすべて英語で行われている。街中での共通語は事実上英語<sup>☆4</sup>であるが、かなり多くの人に標準中国語も通じる。中国語の表記は、大陸(中華人民共和国)と同じ簡体字である。

## 教育制度・教育行政

シンガポール教育省を訪問し、Media Design & Technologies for Learning Branch, Educational Technology DivisionのAssistant Directorの方に話をうかがった。小さな国だからなのか、日本に比べてフレキシブルであり、同省と各学校の間に直接チャンネルがあって「風通し」がよさそうな印象を受けた。日本では文部科学省—都道府県教委—市町村教委という教育行政の階層があるのに対し、ここでは各学校が直接に教育省に相談するようになっており、教育省としては学校の自主性を尊重しつつ支援をしている、学校間の比較をしないようにしている、と

☆1 科研費基金 基盤(C) 23501030 代表者 和田勉「日本・韓国・中国大陸・台湾の言語・文化を踏まえた情報科学教育手法の翻案と相互交流」。

☆2 和田のほか、久野靖(筑波大学)・辰巳丈夫(東京農工大学)・中野由章(大阪電気通信大学)・井筒勝信(北海道教育大学)の5名。

☆3 駐日シンガポール大使館 Web サイト, [http://www.mfa.gov.sg/content/mfa/overseasmission/tokyo/jp/about\\_singapore/overview.html](http://www.mfa.gov.sg/content/mfa/overseasmission/tokyo/jp/about_singapore/overview.html) (2012年11月19日閲覧)。

☆4 ただし独自の語彙や語法がかなりあり、シングリッシュと呼ばれる。

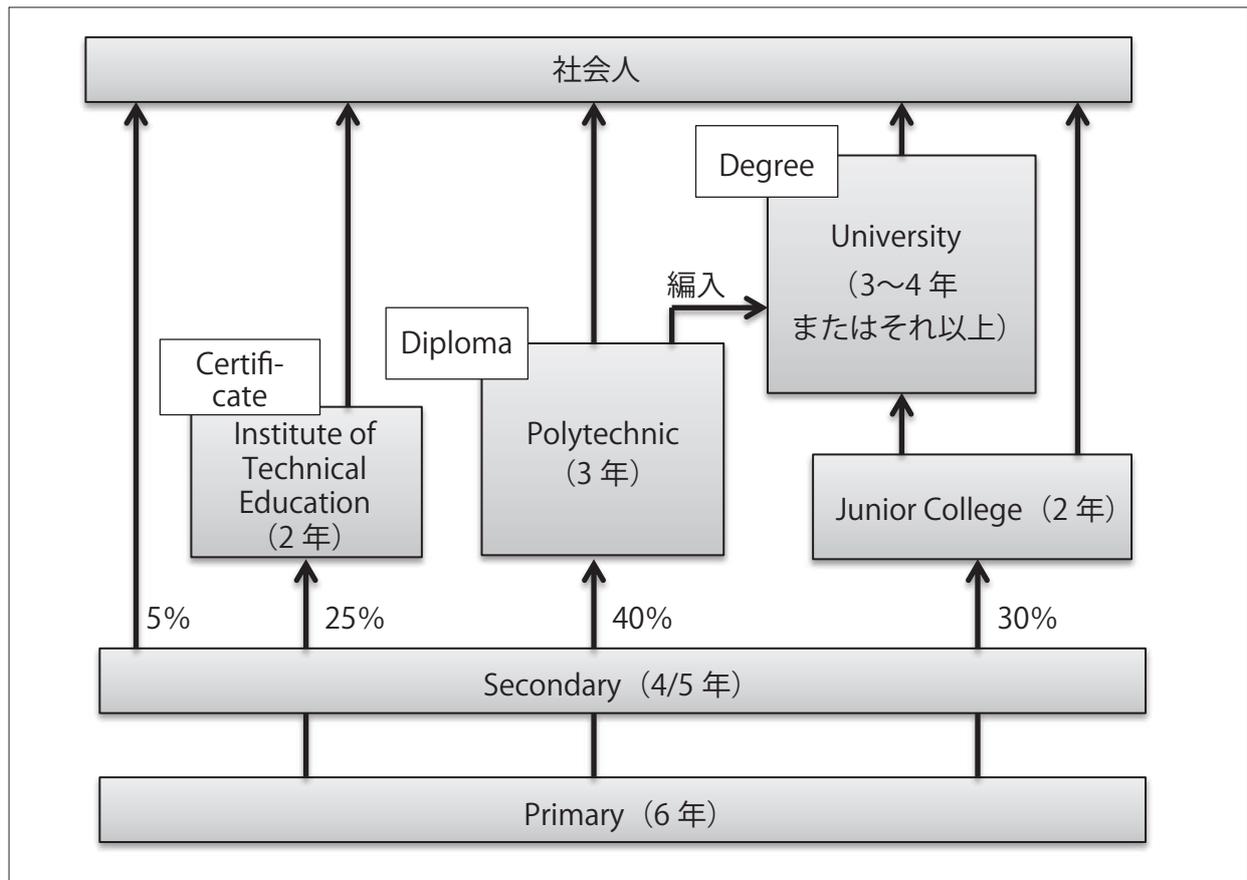


図-1 シンガポールの教育制度<sup>☆5</sup> 図中の百分率表記は進学等の人数比

のことであった。日本の都道府県レベルの人口・面積の国だということはあるが、国の教育行政と学校現場が直結しているというのは日本とは大きな違いがあると感じた。

同国の教育政策の基本として現在、Masterplan3 for ICT in Educationのもとに行政が行われている。その目標は「self-directed collaborative learners」「discerning, responsible ICT users」とのことである。

意外なことだが、初中等教育の中で、日本の高校共通教科情報科に相当するような、一般の児童生徒に対する情報教育をするための独立教科はない。しかし学校教育全体を通じて教育の情報化が進んでおり、上に記した「discerning, responsible ICT users」のように、学校全体・教育全体としてかなり充実した情報教育がなされているようである。

なお教育は原則として英語で行われているがそれ以外の言語が否定されているわけではなく、生徒たちは母語と英語の2言語を使えるようにするというTwo Language Policyが掲げられている。また同国では日本の授業研究(lesson study)に注目しているとのことだった。

## NanYang Polytechnic

PolytechnicはSecondary Schoolを卒業して入る学校であり、Secondary School卒業者の40%がPolytechnicに進む。Polytechnicの卒業生は、直接社会人になるほか、Universityに編入する道も開かれている。分野は理工系・技術系が主であるが、経営や健康科学なども設置されている。

授業の20%はeラーニングで行われ、2年間のカリキュラムのあとに12週間のプロジェクト研究を2本行なって卒業となる。世界の多くの企業から

☆5 Nanyang Polytechnic 訪問時の提示スライドと説明、およびシンガポール教育省 Web ページ、<http://www.moe.gov.sg/education/> (2012年12月2日閲覧) より。



図-2 NanYang Polytechnic のプロジェクト研究室

サポートを受けて、広いスペースで多くの実践的プロジェクト研究が行われている（図-2）。我々の訪問の際には、実際に行っているプロジェクト研究の例として、RFIDを用いたインタラクティブ交通地図システムと、動物園を題材とした教育システムについて説明を受けた。

## Ngee Ann Secondary School

Secondary School は13～16歳の子どもが通う4～5年制の学校である。Secondary School には Government School, Government-aided School などの別があるが、この Ngee Ann Secondary School (義安中学) は、Government-aided School である。

校舎には冷房のある通常のつくりの部屋もあるが、風通しをよくした自然換気をつくりの部屋もある（図-3）。前述のように、日本の高校共通教科情報科のような、情報教育を主題とする独立した教科はない。一方で教育の情報科は進んでおり、Research and Development Centre と書かれた部屋には、図-3に示すような平面大型ディスプレイを備えたコンピュータが置かれていた。学校のカルチャーとして教育の革新に関して前向きであり、インターネット上の仮想世界である Second Life を教育に用いる試みも行われている。



図-3 Ngee Ann Secondary School (義安中学)

## QiHua Primary School

Primary School は6～12歳の子どもが通う6年制の学校である。通された会議室には、壁一面にポスターが貼ってあった（図-4右上）。大部分はこの



学校で独自に作ったものだとこのことで、教育や学校運営に関する標語等が書かれていた。

4年生の英語（共通の国語）の授業を見学したが、「近くで火事が起こったらどうする？」などという場面を想定して、火事の現場や消防車が駆けつける場面の動画クリップやスライドを用いて、児童と会話しそれぞれにシナリオを作らせる形で授業を進めていた。また算数（3年生）の授業では鋭角・直角・鈍角の区別を教えていたが、たとえば家の絵などを画面に表示し、そのあちこちの角度を画面に表示した定規を当てて測らせていた。これは実物や紙の図でやったほうがよい、というのが見ていた我々の感想だった。

学校内では児童生徒同士は英語で話すことを推奨するがその他の言語が禁止されているわけではない、という。そこで「たとえば中国系の児童2人が中国語で話をしていてそこにマレー系の生徒が来ても内容が分からず困る、などということはないか」と聞いてみたが「児童たちはそんなときは英語に切り替えて話を続けているよ」とのことだった。

## その他

前述のように学校教育の大部分は英語で行われているが、たとえば中国系の生徒だけ集めて中国語で

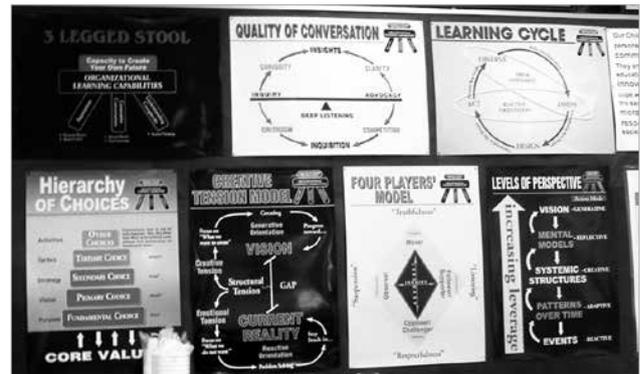


図-4 QiHua Primary School (启化小学)

授業を行う、というも行われている。町でもらった英語塾のチラシも、中国語と英語の2言語表記であった。筆者が到着時に空港でタクシーに乗ったら運転手氏が中国標準語のカーラジオを聞いていたので、降りる際は中国語で話をした。そのあとの滞在期間中は主に英語で話したが、訪問先や街中で中国語を使った場面も何度かあった。4民族／言語が共存し、公式な場面では英語だが、実際は中国系の色彩がかなり色濃い場所である、という印象を持って帰途についた。

### 参考文献

- 1) Census of Population 2010 Advance Census Release, Department of Statistics, Ministry of Trade & Industry, Republic of Singapore. ISBN 978-981-08-6819-2

(2012年12月31日受付)

和田 勉 (正会員) wadaben@acm.org

長野大学企業情報学部教授、前・韓国高麗大学師範学部コンピュータ教育科招聘教授。情報教育、特に情報教育の国際比較を研究。